



経済的理由で納税が困難な人への 市民税の減免適用を求めて

長引く経済不況、失業などで市民生活は厳しくなっています。私が市税から見える市民のくらしむきについて質すと、総務部長は「市民の平均給与所得額は平成20年度が374万円だったのに対し、21年度は364万円に落ち込んでいる」と答えました。こうした状況からも市民生活の厳しさが伺えます。

ら守られるべき」と指摘しました。地方税法に規定されている「徴収の猶予」が適用されていないことについては、「納税者の理解を得て、分納で対応している」と答えました。しかし、分納では14%という高い延滞金がつきます。「徴収の猶予」が適用されれば延滞金は免除されます。私は、この制度の周知と活用を求めました。



長引く不況、増税で納税が困難に

自公政権は庶民への相次ぐ増税を強行しました。その結果、個人市民税の収納率は低下し、滞納件数も増えています。総務部長も「定率減税の廃止などの増税が影響している」と認めました。

預金、不動産などの差し押さえが増えていることについて、私は「本来、生活に必要な預金、財産は差し押さえか

生活保護以外の減免適用はなし

入間市税条例では「所得が皆無になったため生活が著しく困難となった者」などに対する市民税の減免が認められています。しかし実際には、生活保護受給者以外の適用がありませんでした。

私は、所得の減少などによる納税が困難な人への減免制度の適用を求めました。

市民のくらしが厳しい今こそ、市民を救済する制度の活用が必要です。

入間市税条例51条・市民税の減免
1 生活保護の規定による保護を受ける者
2 当該年において所得が皆無となったため生活が著しく困難となった者又はこれに準ずると認められる者
3 学生及び生徒
4 公益社団法人及び公益財団法人
5 前各号に掲げるもののほか特別の事由があるもの

6 1条2項にある生活困窮者への減免制度の活用を！



日本共産党 市議会議員 吉沢かつら

フレッシュレポート

No22
1月号

新しい年いかがお過ごしでしょうか。今年は卯年。ぴよんぴよん飛び跳ねるうさぎのように、飛躍していける年になるといいですね。みなさんにとって、いい1年となりますようご期待申し上げます。私も、いい1年になるよう、議員として成長していけるよう頑張ります。今年もご支援、ご指導のほどよろしくお願いいたします。

お正月休みは読書をしながらのんびり過ごしました。村崎太郎+栗原美和子著「橋はかかる」、太田光著「マボロシの鳥」がイチ押しの作品です。感動して心が温まり、寒さも吹き飛びました！



深刻な就職難！就労支援を

12月議会の一般質問で、私は雇用対策、就労支援について取り上げました。来春卒業予定者の大学生の就職内定率は、10月時点で57%。1996年以降最悪の数値で、「超氷河期」といわれるほどの就職難を迎えています。

私は、市内企業への要請、ハローワーク招致、市の臨時職員採用などによる就労支援を市長に求めました。市長は、「市内企業への要請は難しい」「ハローワークは統廃合を進めているので入間市への招致は困難」など消極的な答弁にとどまりました。とても残念でなりません。

「内定が決まらず自分に自信が持てなくなった」「希望が持てない」など悲痛な声が聞かれます。この深刻な事態に、自治体としてどのような対応をとるのか市長の姿勢が問われます。若者の未来を応援する政治への転換が必要です。



子どもの教育権を守るために

12月定例会市議会

私学助成の拡充求める意見書採択

今議会に提出された議案はすべて
全員一致で可決・成立しました。

日本共産党の提案が実る

共産党は、「私立学校の授業料軽減のための助成拡充を求める意見書」を提案し、全員一致で採択されました。意見書は国・政府に提出されます。

今年度から公立高校の授業料が無償化され、私立高校については就学支援金が支給されています。しかし、私立高校の授業料は全国平均で35万円であり、学費が家計の重い負担になっています。

意見書は、経済的理由で教育を受ける権利が奪われないよう、私立学校への助成の拡充を国・政府に求めています。



東野高校

公民館使用料の免除規定の見直しに関する条例改正は、6月議会の付帯決議を受け提出されました。

少人数サークルなどの活動を支援する条例改正が可決

会員の減少などで負担額が重くなる団体の使用料を50%に減額し、利用の向上を図るねらいです。減額対象の基準などは、規則で具体化することになります。

使用取り消しの使用料還付は、使用する日の14日前までで、使用料の50%が還付されます。

一般会計・国保・高齢者医療・狭山台の21年度決算に反対

12月議会では、9月議会に提出された平成21年度決算認定の採決が行われました。日本共産党は、11会計のうち4つの会計について反対しました。

一般会計では「子ども医療費の窓口払い廃止など市民の要望が一部実現されたが、厳しい市民生活を応援する市政への転換が図れていない」と指摘。住民税の年金天引き、消防の広域化、生活道路整備の遅れなどについて反対しました。

学割・長期利用者の割引導入

入間市駅南口の自転車駐輪場使用料については、学生と長期利用者への割引料金を設定する条例が改正されました。利用者の負担軽減が図られます。

これまで自転車1台につき月額使用料が1階2200円、2階1800円、屋上500円が、学生は1階1700円、2階1400円、屋上400円に減額されます。

3ヶ月・6ヶ月の長期利用者の料金も減額されます。来年4月からの実施となります。

国民健康保険特別会計では、滞納者への制裁として社会的問題になっている保険証の取り上げを批判。申請減免を活用できるように改善を求めました。

後期高齢者医療特別会計では、年齢で差別し、高齢者に負担を強いる制度は直ちに廃止すべきと反対しました。

狭山台区画整理特別会計については、市民のくらしや福祉の予算を削り、市費投入を増額してきたことを批判しました。

日本の農業を守れ

日本農業に壊滅的な打撃を与えるTPPへの参加が検討されています。

共産党は「TPP参加に反対する意見書」を提案。意見書は他会派の賛同を得られず提出できませんでした。

しかし議会最終日に、いるま野農協から市議会に「TPP交渉への参加断固阻止に関する要請書」が提出されま



した。これを受け、共産党は農業委員会にもTPP反対の決議を提案しました。

共産党議員の一般質問

石田よしお議員

地デジ・渋滞・子ども医療費対策

吉沢かつら議員

市民税の減免制度・就労支援

安道よし子議員

国保の改善・夜間診療所の充実

小出わたる議員

保育・生活保護・学校のクーラー

日本共産党市議会報告

2011年1月

発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883